

商業まちづくりの推進に関する県の主な事業

事業概要

県、市町村、まちづくり団体等が連携・協力し、まちなかの拠点づくり、回遊性の促進、公共交通機関の利用促進等に取り組み、「歩いて暮らせるまちづくり」のモデルを構築。

平成30年度事業（会津若松市）

事業実施主体 会津若松市中心市街地活性化協議会
(PJチーム:県、市、商工会議所、(株)まちづくり会津)

まちなかコミュニティ拠点事業

- まちなかにある歴史ある蔵に、地域住民、観光客等への情報発信を行い、まちなか回遊の拠点となるコミュニティ拠点を整備。
- 継続的な運営を実現するため、カフェを併設するとともに、レンタルキッチンやレンタルスペースとしても活用。



空き店舗・創業応援事業

- まちなかでの創業希望者に対して、賃料、改修費、広告宣伝費等を最大180万円で補助し、創業を支援。
- 小売業やサービス業など、5件を採択。
- ふくしま健民アプリとのタイアップ企画として、補助した5店舗と連携したスタンプラリーを実施。

公共交通機関利用促進事業

- 福島大学と連携し、公共交通機関を利用した際に商店街等の店舗で使える優待券を配布する「バスあるキップ」事業を実施。
- ふくしま健民アプリを活用したまちなか回遊事業、スタンプラリーを実施。



会津若松市
(H30年度)

令和元年度事業（須賀川市）

事業実施主体 須賀川市中心市街地活性化協議会
(PJチーム:県、市、商工会議所、(株)こぶろ須賀川)

回遊を促進するスモール拠点活用事業

- 中心市街地の空き地を活用し、市民交流センター「tette」周辺の回遊性を向上させるためのユニットを設置。
- 新しい商品展開等を試みるポップアップ店舗「すかがわDEMO」、レンタルキッチン「おかしぼこ」、情報発信拠点「すかがわのおと」の3ユニットを展開。



シェアサイクル運営事業

- 須賀川駅から中心部へのアクセス、回遊性を向上させるため、電動アシスト付きのシェアサイクルを運営。



市民モニターによる魅力発掘、エリアイメージ向上事業

- 中心市街地の魅力発掘とイメージ向上を図るため、ライターを育成しながら、ターゲットを明確にしたWEB記事で積極的に情報を発信。

公共交通機関連携促進事業

- 福島大学と連携し、路線バスの乗車券とパンブローチを「ガチャガチャ」で販売し、協賛店舗にパンブローチを提示すると特典が受けられる「須賀川あるき」事業を実施。



事業概要

リノベーション事業のモデル構築を目的としたリノベーション事業の総合的・実践的なコーディネートや専門家派遣、担い手育成に一体的に取り組むことで、まちなかの空き店舗等の活用を促進し、県内のリノベーションまちづくりを支援。

トータルリノベーション実践事業(R1~)

県内2箇所、遊休不動産と創業希望者のマッチングを行い、著名な専門家の監修の下、空き店舗等のリノベーションによる創業を支援することで、リノベーション事業のモデルを構築する。

①遊休不動産の募集・選定

事業の趣旨に賛同する不動産オーナーから空き家や空き店舗などの遊休不動産を募集・選定する。



②創業希望者の募集・選定

①で選定した遊休不動産での創業希望者を募集・選定する。



③遊休不動産をリノベーション

専門家の助言の下、創業希望者等が遊休不動産のリノベーションを実施。



④創業

事業全体を専門家が監修

リノベーションまちづくり専門家派遣事業(H29~)

地域の課題解決やリノベーションまちづくりによる地域活性化等を支援するため、市町村や各地域の商店街、民間団体等を対象に、リノベーション等の専門家を派遣する。

派遣対象

市町村、商店街組織、民間団体、個人等

派遣回数

1件につき、2~3回程度



■ 専門家派遣事業を活用した民間団体等がある市町村

■ トータルリノベーション実践事業を実施している市町村

※福島市には、H30年度に、専門家派遣事業を活用した民間団体あり

リノベーションプレイヤー育成事業(R1~)

若者や学生等を対象に、座学研修やトータルリノベーション実践事業への参画による実地研修を実施し、将来のリノベーションまちづくりの担い手を育成する。

研修内容

遊休不動産を活用した創業を検討している若者等を対象に、計7回の座学研修で、リノベーションの実践者による資金調達や事業戦略、エリアマネジメント等に関する講義を行い、そのノウハウを習得する。
また、トータルリノベーション実践事業における実際のリノベーション事業の現場にも参画し、事業展開や手法を学ぶ。



事業概要

小規模企業者や商店街等の創意工夫ある取組に対し、地域に密着した 商工団体が、計画づくりから事業実施後のフォローアップまで一体的な支援を行うとともに、取組に必要な経費の一部を補助。

【補助内容等】

	一般枠	商店街枠
補助の対象となる取組	○県内の小規模企業者等が行う以下の取組 ・円滑な事業承継 ・創業から3年以内の経営安定化 ・販路開拓及び生産性向上 ・地域コミュニティの向上	○商店街組織等が行う、商店街機能の維持や高度化に向けた取組
補助対象者	○小規模企業者等 ・会社及び会社に準ずる営利法人(株式会社、合同会社等) ・個人事業主 ・事業協同組合 等 ※複数の小規模企業者等が共同で事業に取り組む場合も対象になる。	○商店街組織等 ・商店街振興組合、商店街振興組合連合会などの商店街組織 ・事業協同組合等において組織された商店街組織 ・商店街等の任意による商店街組織 ・商店街等の活性化を目的とした小規模企業者のグループ 等
補助率等	○補助率 補助対象経費の2/3以内 ○補助上限額 30万円 ※複数の小規模企業者等が共同で事業に取り組む場合は100万円	○補助率 補助対象経費の2/3以内 ○補助上限額 100万円

【商店街枠採択事業(R1年度)】

福島市太田町商店会 (福島市)

○Googleマップ検索に対応したMEQプラットフォーム活用による商店街店舗情報発信事業
Googleマップ上に店舗情報を掲載するため、「Googleマイビジネス」を活用して店舗情報を登録し、さらにはフェイスブックやツイッターと連動した情報発信を行う。

保原町商業協同組合 (伊達市)

○「みんなの保原町商店街」活性化事業
「ほばら100円商店街」の開催に合わせて、商店街の駐車場や空きスペース等を活用し、物品販売と商店のPRを行う「百縁ククルス朝市」を開催するとともに、ストリートフラッグを制作。

栄町商店街振興組合 (南相馬市)

○外国人に優しい商店街づくり事業
商店街のほぼ全域をWi-fiスポット化し、各店舗にAI通訳機を導入するなど、商店街を訪れる外国人向けのサービスを充実させる。

神明通り商店街振興組合 (会津若松市)

○多世代が交流できるコミュニティ施設を活用した賑わい創出コミュニティづくり事業
多世代交流コミュニティ拠点「會津商人館」やアーケードの空間を活かし、毎月1回「まちなかマルシェ」を実施することで、継続的・安定的な来街者の確保を図る。



【事業スキーム】

小規模企業者、商店街組織等



- 円滑な事業承継
- 創業後の経営安定化
- 生産性向上
- 販路拡大
- 地域コミュニティの向上
- 商店街の機能維持・高度化

現状分析から計画策定、事業の実行まで伴走して支援

地域の商工団体

- 福島県商工会連合会、
- 福島県商工会議所連合会、
- 福島県中小企業団体中央会

福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金

制度概要	中小企業等がグループを形成して「復興事業計画」を策定し、県の認定を受けた場合に、そのグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の一部を支援。
補助対象者	令和元年台風19号、20号および21号により被害を受けた下記の者 ○ 中小企業者 ○ 中小企業事業協同組合等
条件等	○ 補助率 ・ 中小企業者等：3/4 ・ 中堅企業等：1/2 ※ 一定要件の下、5億円まで定額補助 ○ 上限額 1事業者あたり累計15億円
対象経費	施設、設備の復旧費用等
募集開始	令和元年11月29日(金)～

商店街災害復旧等事業費補助金(商店街復旧事業)

制度概要	被害を受けた商店街の共同施設等の復旧に要する経費の一部を補助し、商店街等の商機能やコミュニティ機能の回復を支援。
補助対象者	令和元年台風第19号による災害で被害を受けた商店街等の商店街等組織 ※商店街等組織 法人格を持つ商店街振興組合、事業協同組合等、任意の商店街等組織(規約等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行うことができる者)など
条件等	○ 補助率 補助対象経費の3/4以内
対象経費	アーケード、共同店舗、地域交流施設、街路灯、防犯カメラ、路面舗装、駐車場、放送機器等の復旧に必要な経費 ※個店の施設や設備は対象外
募集開始	令和元年11月29日(金)～

事業概要 アサヒグループホールディングス（株）の復興支援の一環として、同社主催、県の共催により、民間団体等が行う買い物を通じたコミュニティの維持・確保に関する事業を助成。

【助成内容等】

	I 事業	II 事業
対象事業	地域住民の買い物支援を通じてコミュニティを維持、再生する事業 例：買い物送迎バス等	地域コミュニティの維持、再生、活性化のために商店街等において行う事業 例：賑わいづくりや交流促進に係るイベント等
助成上限	助成上限300万円	助成上限 50万円
対象団体	商工団体、民間企業、特定非営利法人など	

【採択事業の例(R1年度)】

生活協同組合コープあいづ(喜多方市)

○移動販売車による買い物弱者対策事業
喜多方市山都町に暮らす買い物弱者向けの移動販売を行う。また、高齢者向けの健康・食育指導、運動教室等のイベントを開催する。

(株)しらさわ直売所(本宮市)

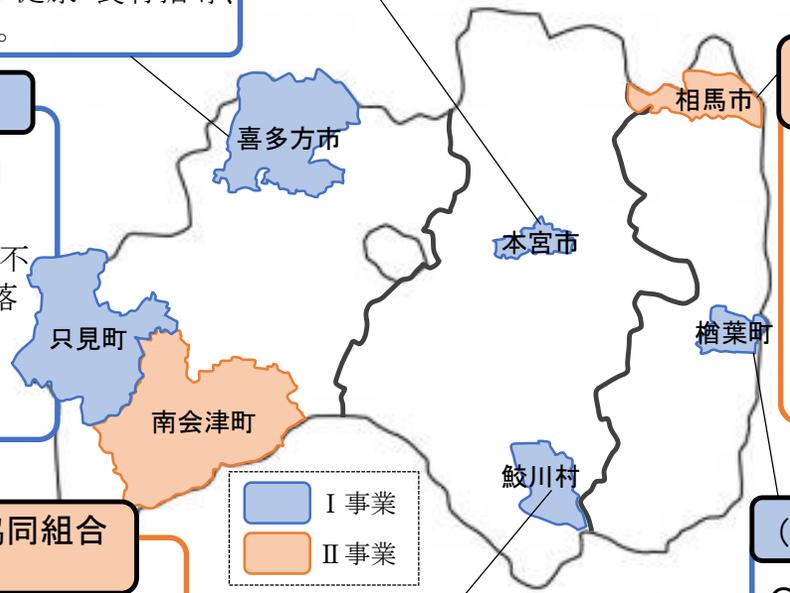
○浪江町仮設住宅及び復興公営住宅入居者への訪問販売等事業
本宮市内や二本松市内の仮設住宅や復興公営住宅などにおいて、白沢特産物直売所を拠点とした避難者向けの移動販売等を行う。

明和自治振興会(只見町)

○買い物支援等による地域商業圏活性化事業
バス運行会社と連携し、買い物に不便を感じている高齢者等を基幹集落の商店に送迎する。
地元消費拡大と地域商店の活性化に向けた啓発活動を行う。

宇多川町商店街振興組合(相馬市)

○まちなか賑わう「瓜市」祭
相馬市宇多川町商店街の伝統行事でもある「瓜市」祭において、イベント事業・交流事業・販売促進事業を通じ、商店街の賑わい創出を図る。



南会津町商業振興協同組合(南会津町)

○街中賑わい事業 セタまつり
南会津町の中心市街地で開催される祭りに地域の子どもを参加させ、町の賑わいと地域コミュニティの活性化を目指す。

(株)ネモト(檜葉町)

○住民帰還と生活再建のための買い物支援事業
檜葉町公設商業施設「ここなら笑い街」内の店舗を拠点に、高齢者を中心に、帰還した住民向けの商品配達サービスを行う。

鮫川村商工会(鮫川村)

○買い物弱者支援及び地域コミュニティ維持・構築事業
鮫川村中心部にある空き店舗を活用し、地域商業者との連携を図り、買い物弱者を支援するため、店舗の運営、移動販売・宅配事業等を行う。

【事業採択件数(年度別)】

事業年度	I 事業		II 事業		合計	
	採択	(うち新規)	採択	(うち新規)	採択	(うち新規)
H27年度	7	7	7	7	14	14
H28年度	6	1	7	1	13	2
H29年度	6	2	10	6	16	8
H30年度	6	1	9	4	15	5
R1年度	6	1	9	2	15	3
合計	31	12	42	20	73	32